



## 第42期 定時株主総会 招集ご通知

2014年3月1日から2015年2月28日まで

株主総会参考書類

招集ご通知添付書類

- 事業報告
- 計算書類(連結・個別)
- 監査報告

### 開催情報

日時:2015年5月22日(金曜日)

午前 9 時 受付開始

午前10時 開会

場所:大阪市中央区西心斎橋1-3-3

ホテル日航大阪 鶴(5階)



イオンディライト株式会社

証券コード:9787

証券コード 9787  
2015年5月7日

株主の皆さまへ

大阪市中央区南船場二丁目3番2号  
**イオンディライト株式会社**  
代表取締役社長 中山 一平

## 第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2015年5月21日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2015年5月22日（金曜日）午前10時  
2. 場 所 大阪市中央区西心斎橋1-3-3  
ホテル日航大阪 鶴（5階）

3. 目的事項  
報告事項
1. 第42期（2014年3月1日から2015年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第42期（2014年3月1日から2015年2月28日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役12名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以上

1. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aeondelight.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使に関するお願い

### A 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）  
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

### B 書面による議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2015年5月21日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

## 目次

招集ご通知 .....	1
株主総会参考書類 .....	3
(添付書類)	
事業報告 .....	17
連結計算書類	
連結貸借対照表 .....	36
連結損益計算書 .....	37
連結株主資本等変動計算書 .....	38
計算書類	
貸借対照表 .....	46
損益計算書 .....	47
株主資本等変動計算書 .....	48
監査報告	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 .....	57
会計監査人の監査報告書 .....	58
監査役会の監査報告書 .....	59

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

今後の当社事業の拡大及び多様化に備えるため、現行定款第2条（目的）につきまして一部追加するとともに、条文の整備を行うものです。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 （1）～（17）（条文省略） （新 設）  （新 設）  <u>（18）～（52）</u> （条文省略） <u>（53）総合リース業</u>  <u>（54）～（74）</u> （条文省略）	第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 （1）～（17）（現行どおり） <u>（18）電力・ガス・水道・各種排出権等のエネルギー商品の購入方法、販売方法に関するコンサルティング業務</u> <u>（19）エネルギー商品の調達代行、販売、供給、発電</u> <u>（20）～（54）</u> （現行どおり） <u>（55）各種動産のリース、賃貸借、売買及び保守管理</u> <u>（56）～（76）</u> （現行どおり）

## 第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役10名全員は任期満了となります。コーポレート・ガバナンスを更に強化するため、取締役2名を増員することとし、取締役合計12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

### 1 なかやま いっぺい 中山 一平

再任

生年月日	1954年 9 月22日生	所有する当社の株式数	5,500株
略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	1977年 4 月	ジャスコ株式会社入社	
	1985年 5 月	労働省（現厚生労働省）出向	
	1993年 3 月	株式会社グルメドール開発部長	
	1997年 2 月	ジャスコ株式会社中部カンパニー人事教育部長	
	2000年 9 月	株式会社イオンテクノサービス人事部長	
	2002年 5 月	同社取締役	
	2006年 5 月	同社常務取締役	
	2006年 5 月	当社取締役	
	2006年 9 月	当社常務取締役人事・総務本部長	
	2009年 5 月	当社経営管理担当	
	2010年 5 月	当社専務取締役	
	2011年 5 月	当社事業統括	
	2012年 3 月	当社グループ事業統括	
	2012年 5 月	当社取締役兼副社長執行役員	
2012年 5 月	当社海外事業・グループ事業管掌		
2013年 3 月	当社代表取締役社長兼社長執行役員		
2014年 5 月	当社代表取締役社長（現任）		
特別な利害関係	中山氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

# 2 やまだ りゅういち 山田 隆一

再任

生年月日	1952年 7 月 8 日生	所有する当社の株式数	16,700株
略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	1976年 9 月	当社入社	
	1996年 3 月	当社人事本部人事企画部長	
	1998年 6 月	当社関空支社長兼業務部長	
	2000年 8 月	当社関空支店長兼管理部長	
	2002年 7 月	当社社長室長	
	2003年 5 月	当社営業本部東京営業部長	
	2004年 6 月	当社営業本部東日本営業開発部長	
	2005年 5 月	当社取締役	
	2006年 9 月	当社営業本部第一営業統括部長	
	2007年 5 月	当社常務取締役	
	2007年 6 月	当社営業本部長	
	2010年 5 月	当社専務取締役	
	2010年 5 月	当社営業担当兼総合FMS事業推進室長	
	2011年 3 月	当社本社営業統括	
	2011年 5 月	当社営業統括（現任）	
	2012年 5 月	当社取締役兼専務執行役員	
2013年 3 月	当社取締役兼副社長執行役員		
2014年 5 月	当社取締役副社長（現任）		
特別な利害関係	山田氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

### 3 はやみず しげゆき 早水 惠之

再任

生年月日	1952年12月 2 日生	所有する当社の株式数	3,500株
略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	1975年 4 月	ジャスコ株式会社入社	
	1993年12月	レッドロブスタージャパン株式会社管理本部長	
	2002年 2 月	株式会社ヤオハン専務取締役	
	2003年 5 月	イオン株式会社執行役財経本部長兼財務部長	
	2004年 5 月	同社事業推進担当兼コントロール担当	
	2009年 5 月	当社取締役	
	2009年 5 月	当社財務・事業推進本部長	
	2010年 5 月	当社常務取締役	
	2011年 5 月	当社グループ経営統括	
	2012年 5 月	当社取締役兼専務執行役員	
	2012年 5 月	当社グループ経営管理統括兼財経本部長兼事業推進本部長	
	2013年 1 月	当社グループ経営管理統括兼事業推進本部長兼グループ経営本部長	
	2013年 3 月	当社グループ経営管理統括	
2014年 3 月	当社経営管理統括（現任）		
2014年 5 月	当社専務取締役（現任）		
特別な利害関係	早水氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 4 やし た じ ろ う 家志 太二郎

再任

生年月日	1953年 5 月 1 日生	所有する当社の株式数	2,700株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1977年 4 月 ジャスコ株式会社入社 1986年 4 月 同社金剛店店長 2000年 9 月 同社葛西店店長 2002年 2 月 イオン株式会社阪和事業部長 2008年 4 月 当社CO <sub>2</sub> 削減部長 2009年 3 月 当社グループ営業本部長 2010年 5 月 当社取締役 2011年 3 月 当社南関東支社長 2012年 3 月 当社東日本支社統括 2012年 5 月 当社取締役兼常務執行役員 2013年 3 月 当社取締役兼専務執行役員 2013年 3 月 当社グループ事業統括 2014年 3 月 当社資材・自販機統括（現任） 2014年 5 月 当社常務取締役（現任）		
特別な利害関係	家志氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

# 5 そうま まさる 相馬 勝

再任

生年月日	1952年 4 月15日生	所有する当社の株式数	700株
略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	1975年 4 月	三菱商事株式会社入社	
	1999年 7 月	同社九州支社開発建設チームリーダー	
	2004年 1 月	株式会社ダイヤモンドシティ（現イオンモール株式会社）営業サポート本部 S C サポート部企画担当部長	
	2004年 6 月	同社営業サポート本部 S C サポート部長	
	2006年 7 月	同社営業サポート本部長兼 S C サポート部長	
	2007年 8 月	イオンモール株式会社 S C 営業本部 S C サポート部長	
	2008年 5 月	同社取締役 S C 営業本部 S C サポート部長	
	2012年 5 月	当社常務執行役員新規事業・業態開発統括兼新規事業・業態開発本部長	
特別な利害関係	2014年 3 月	当社常務執行役員	
	2014年 3 月	当社事業統括（現任）	
	2014年 5 月	当社常務取締役（現任）	
特別な利害関係	相馬氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 6 ふるたにゆたか 古谷 寛

再任

生年月日	1946年 9月12日生	所有する当社の株式数	18,510株
略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	1969年 2月	株式会社岡田屋（現イオン株式会社）入社	
	1992年 5月	ジャスコ株式会社取締役	
	1994年 5月	同社常務取締役	
	2000年 5月	同社専務取締役	
	2002年 5月	イオン株式会社取締役副社長	
	2006年 4月	同社サービス事業担当	
	2006年 5月	当社代表取締役社長	
	2008年 5月	当社取締役会長	
	2008年 8月	イオン株式会社執行役サービス事業最高経営責任者	
	2009年 4月	同社執行役サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高経営責任者	
	2011年 3月	同社執行役サービス事業最高経営責任者	
	2011年 5月	イオンディライトアカデミー株式会社取締役会長（現任）	
	2012年 3月	イオン株式会社イオンDNA 伝承大学準備委員会委員長	
	2012年 8月	同社イオンDNA 伝承大学学長（現任）	
2013年 3月	当社取締役		
2013年 5月	当社取締役相談役（現任）		
特別な利害関係	古谷氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

# 7 やまざと のぶ お 山里 信夫

再任

生年月日	1956年 2 月 2 日生	所有する当社の株式数	1,800株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1979年 3 月 ジャスコ株式会社入社 1998年 9 月 同社久居店店長 2002年11月 同社員塚店店長 2005年 3 月 株式会社マイカル出向 2007年 3 月 同社大阪営業部長 2009年 3 月 当社出向 2009年 9 月 当社中四国支社長 2010年 3 月 当社関西支社長 2011年 5 月 当社取締役西近畿支社長 2012年 3 月 当社西日本支社統括（現任） 2012年 5 月 当社常務執行役員 2014年 5 月 当社取締役（現任）		
特別な利害関係	山里氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 8

さだおか ひろき  
定岡 博規

再任

生年月日	1953年 6 月 1 日生	所有する当社の株式数	100株
略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	1978年 3 月	ジャスコ株式会社入社	
	1988年 3 月	同社下館店店長	
	1990年12月	サイアムジャスコ（現イオンタイランド）営業本部長	
	2004年 3 月	イオン店舗システム構築プロジェクトリーダー	
	2009年 8 月	イオンアイビス株式会社出向	
	2010年 3 月	同社ビジネスサービス本部長	
	2013年 3 月	当社出向B P O事業責任者	
	2013年 3 月	永旺永楽（杭州）服務外包有限公司董事長（現任）	
	2013年 5 月	当社執行役員	
	2013年 5 月	当社 I T 事業統括	
特別な利害関係	2014年 3 月	FMSソリューション株式会社代表取締役社長（現任）	
	2014年 5 月	当社取締役（現任）	
	2014年 5 月	当社 I T 事業統括兼 I T ソリューション本部長（現任）	
特別な利害関係		定岡氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。	

# 9 かみたに かずひで 神谷 和秀

再任

生年月日	1956年 6 月29日生	所有する当社の株式数	100株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	<p>1982年 2 月 ジャスコ株式会社入社</p> <p>1984年 8 月 日本クレジットサービス株式会社（現イオンフィナンシャルサービス株式会社）入社</p> <p>1990年 7 月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.代表取締役社長</p> <p>2008年 5 月 イオンクレジットサービス株式会社（現イオンフィナンシャルサービス株式会社）代表取締役社長</p> <p>2013年 3 月 イオン株式会社執行役総合金融事業共同最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者</p> <p>2014年 3 月 同社執行役サービス・専門店事業最高経営責任者</p> <p>2014年 5 月 株式会社ジーフット代表取締役社長（現任）</p> <p>2014年 5 月 当社取締役（現任）</p>		
特別な利害関係	神谷氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 10 さとう ひろゆき 佐藤 博之

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

生年月日	1944年 1 月 9 日生	所有する当社の株式数	1,000株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1967年 4 月 大阪商船三井船舶株式会社（現株式会社商船三井）入社 1993年 6 月 同社秘書室長兼企画部専任部長 1994年 2 月 同社北米部長 1996年 6 月 同社取締役定航部長 1998年 6 月 同社常務取締役 1999年 6 月 同社専務取締役兼専務執行役員 2003年 6 月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 2006年 6 月 ダイビル株式会社代表取締役社長 2011年 6 月 同社相談役 2014年 5 月 当社取締役（現任）		
社外取締役候補者の選定理由	佐藤博之氏は、豊富な経営者経験及び幅広い見識等を有しておられ、経営者としてのバランス感覚を活かして、コーポレート・ガバナンス等の向上についてご指導をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。		
特別な利害関係	佐藤氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。		

(注) 当社は、佐藤博之氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度額として、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しております。なお、佐藤博之氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

# 11 ふるかわ ゆきお 古川 幸生

新任

生年月日	1961年 7月12日生	所有する当社の株式数	0株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	<p>1985年 4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行） 入行</p> <p>1992年 2月 同行ロンドン支店</p> <p>2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行） 国際企画部参事役</p> <p>2003年 3月 同行インターナショナルバンキングユニット統括役員付コーポレートオフィサー</p> <p>2004年 4月 同行国際管理部参事役</p> <p>2004年 8月 同行米州業務管理部参事役</p> <p>2004年11月 同行米州業務管理部次長</p> <p>2010年 4月 同行営業第三部部長</p> <p>2012年 6月 当社財経本部副本部長</p> <p>2013年 1月 当社財経本部長</p> <p>2014年 3月 当社財経本部長兼関西支社副支社長（現任）</p>		
特別な利害関係	古川氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 12 藤田 正明

ふじた まさあき

新任

社外取締役候補者

独立役員候補者

生年月日	1952年 9月 6 日生	所有する当社の株式数	0株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1978年 4月	松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社	
	2002年 3月	同社AVC社映像事業グループ テレビシステムプロダクツ事業部 技術グループマネージャー	
	2003年 4月	同社パナソニックAVCネットワークス社 映像事業グループ PDPテレビビジネスユニット長	
	2006年 4月	同社役員 パナソニックAVCネットワークス社 上席副社長 映像・ディスプレイデバイス事業グループ PDPテレビビジネスユニット長	
	2009年 6月	同社技術品質本部長、FF市場対策本部担当	
	2009年12月	同社調達本部長、グローバルロジスティクス本部長、トレーディング社担当兼務	
	2010年 3月	同社グローバル調達担当兼調達本部長、グローバル物流兼グローバルロジスティクス本部長、トレーディング社担当	
	2011年 4月	同社常務役員	
	2013年12月	大阪府立大学 教育推進課 博士課程教育リーディングプログラム担当コーディネーター	
	2014年 4月	同学21世紀科学研究機構 産学協同高度人材育成センター 特認教授（現任）	
社外取締役候補者の選定理由	藤田正明氏には、品質管理・生産管理に関する豊富な経験を踏まえ当社の技術経営（MO T）に的確な助言を行っていただきます。また異業種横断・グローバルなビジネス展開・マネジメントに関する経営的知見と人間味のある人材育成などで、経営やコーポレート・ガバナンス等の向上についてご指導をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。		
特別な利害関係	藤田氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。		

(注) 当社は、藤田正明氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度額として、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結する予定です。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役辻 晴芳氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。その任期は当社定款第28条第2項の定めにより、退任する監査役の任期が満了する2018年2月期の定時株主総会の終結の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

つすえ こうじ  
**津末 浩治**

新任

生年月日	1963年1月17日生	所有する当社の株式数	0株
略歴、地位及び重要な兼職の状況	1987年3月 大分ジャスコ株式会社（現イオン九州株式会社）入社 2002年11月 イオン株式会社コーポレート・コミュニケーション部 2013年1月 同社グループ総務部 2013年7月 同社グループ総務部長（現任） 2013年8月 株式会社生活品質科学研究所監査役（現任）		
特別な利害関係	津末氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

以上

## (添付書類)

# 事業報告

(2014年3月1日から  
2015年2月28日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当該事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2014年3月1日～2015年2月28日）の当社グループを取り巻く経営環境は、人件費の上昇傾向、輸入原材料の高騰によるコスト上昇等、不透明な状況が続きました。一方で、建物の大型化や複合化が進む中、建設やビルメンテナンス業界では人手不足が顕在化しており、多数の有資格者を含む豊富な人材を保有するファシリティマネジメント会社の需要が拡大しています。企業や団体において、業務品質の向上とコスト削減、防災対策の観点から施設の管理業務を一括して委託する考え方が広がり、施設及びその周辺環境に安全・安心・快適を提供する当社グループの総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）のニーズが益々高まっています。

このような環境の中、当社は国内において、複数の新規大型商業施設、都心の複合型ビル、ホテル、医療施設、飲料メーカーの工場等へ新たにサービスの提供を開始しました。また、期初に「病院・介護プロジェクトチーム」を新設し、今後ファシリティマネジメントの需要拡大が見込まれる病院・介護施設市場へのサービス開発に取り組むとともに、同市場におけるシェア拡大に向けた営業活動を強化した結果、複数の医療法人とサービス提供に関する新たな契約を締結することができました。

海外では、総合FMS事業の更なる拡大を図るため、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理の手法や環境対応技術の展開を推進してまいりました。特にグローバルに事業展開を行う企業に対する営業活動を推進した結果、中国では累計で151件、マレーシアでは119件、ベトナムではスポット案件を中心に169件へサービスの提供先を拡大しました。

また、当社グループは競争優位性を更に強固なものとするため、強みである清掃事業において、業務の標準化を進めサービス品質と生産性の両面での向上を図りました。更に、現場の従業員が主体となり日々の気づきや創意工夫を直接業務に活かすことで働きがいとやりがいを一層高める全員参加型の小集団活動「働きやすさ追求活動」を導入、推進しました。

## 〈経営成績〉

当連結会計年度は、売上高について、建設施工事業で前年を下回ったものの国内新規受託、中国・アセアンを含めた連結子会社の貢献もあり、建設施工事業を除く全セグメントで前年を上回り、2,667億5百万円（対前年比103.7%）となりました。利益面につきましては、生産性向上と効率化に向けた施策を推進した結果、営業利益158億61百万円（同104.9%）、経常利益159億43百万円（同105.6%）、当期純利益87億25百万円（同106.9%）となりました。これらの結果、当社グループは、5期連続増収、11期連続増益、過去最高益を更新しました。

### ② 事業の種類別セグメントの状況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	対前年比（%）
設備管理事業	45,839	17.2	105.5
警備事業	36,622	13.7	107.0
清掃事業	44,287	16.6	104.6
建設施工事業	41,972	15.7	92.0
資材関連事業	47,618	17.9	106.9
自動販売機事業	34,825	13.1	104.5
サポート事業	15,522	5.8	114.5
総合FMS事業計	266,687	100.0	103.7
その他	17	0.0	10.7
合計	266,705	100.0	103.7

- ・設備管理事業は、売上高458億39百万円（対前年比105.5%）となり前年を上回る結果となりました。大型商業施設の新規受託に加えて、国内外のお客さまに向けて独自の「設備管理一体型省エネサービス事業」の開発を進めました。また、BEMS（※）の導入、及び施設の特性に応じた最適なオペレーションによる省エネ実績の評価から各種省エネ機器の拡販を進めることができました。更に、2015年4月より施行される「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」の改正に先立ち、冷媒フロン類取扱技術者の育成を強化しました。400名を超える技術者を全国に配置し、当社独自の冷凍空調設備一元

管理体制を構築しました。また、ITを活用し、当社が設備管理の現場で蓄積してきたデータを集約・分析し、新たなソリューションを提供するシステム基盤の構築に取り組みました。

※ BEMS (ビルディング エネルギー マネジメント システム)

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム

- ・警備事業は、売上高366億22百万円（対前年比107.0%）となり前年を上回る結果となりました。新規大型商業施設や各種イベント警備の受託に加えて、従来の施設内警備に館内インフォメーション等の接客サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を推進した結果、複数店舗に対して新たにサービスの提供を開始することができました。同サービスは、中国やベトナムでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスにより国内外で高い評価をいただきました。
- ・清掃事業は、売上高442億87百万円（対前年比104.6%）となり前年を上回る結果となりました。全国のパートナー企業と一体となって清掃工程の標準化に取り組み、清掃業務に係わる時間の適正化を図るとともに、現場単位の小集団活動を「働きやすさ追求活動」として導入することで、現場が主体となった改善活動を継続的に実施する仕組みを構築しました。更に、医療施設に向けた独自の衛生清掃モデルの構築を進め、病院・介護施設市場での事業拡大に向けた取り組みを推進しました。
- ・建設施工事業は、売上高419億72百万円（対前年比92.0%）となりました。一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事の一巡により、建設施工事業全体では、前年を下回る結果となりました。一方、店舗活性化工事の受託額が大幅に増加しました。また、管理物件において、きめ細やかな点検を行い維持修繕工事の受託拡大に取り組みました。
- ・資材関連事業は、売上高476億18百万円（対前年比106.9%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加え、既存取引先に対しても新店出店時の需要を取り込むなど、順調に取引を拡大することができました。また、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」のパッケージ包材の提供を拡大しました。更に、電子商談による仕入れコストの削減や物流コストの削減等、収益性改善に向けた取り組みを推進しました。
- ・自動販売機事業は、売上高348億25百万円（対前年比104.5%）となり前年を上回る結果となりました。前期に設置した自動販売機の売上が寄与したことに加え、新規出店の大型商業施設への新たな自販機の設置、自販機専用のプライベートブランド飲料商品の開発等、販売強化に向けた取り組みを推進しました。更に、デジタルサイネージ型自販機では、従来の飲料販売に加え、動画による広告枠の提供による新たな事業モデルの構築に取り組みました。

- ・サポート事業は、連結子会社の業績が好調に推移し、売上高155億22百万円（対前年比114.5%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス株式会社では、小売業者向けの海外視察をはじめとしたイベント事業の販売を強化した結果、業績が好調に推移しました。また、株式会社カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の販売拡大（売上高対前年比163.6%）に加え、家事代行・生活支援サービスのメニュー拡充も行い、業績が好調に推移しました。

### ③ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、18億91百万円であります。主な内訳は、自動販売機及び清掃資機材等の器具備品並びにシステムソフトウェア費用であります。

### ④ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、2014年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。2016年グループビジョンを「アジアで成長する企業の施設に対して最高の快適と最高のコストパフォーマンスを提供できるファシリティマネジメント会社になります」とし、ターゲットを「アジアで成長する企業」と決めました。更に、当社グループが競争優位性を発揮し、成長する市場として「衛生清掃」と「エネルギーソリューション」を事業領域といたします。「アジア発グローバルレベルの総合FMSグループ」を目指し、経営理念として掲げる「環境価値」創造を原点に、事業を通して社会の発展に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

## 〈新たな成長機会の獲得に向けた取り組み〉

### （2つの事業領域）

当社グループが成長を目指す中で、中長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の2つを事業領域と定め、経営資源を配分してまいります。

#### ・衛生清掃

近年、新型インフルエンザの流行に加えて、PM2.5など空気環境問題の深刻化により、空間衛生に対するソリューションへのニーズがグローバルレベルで高まっています。そうした環境を背景に、清掃市場においては、従来の二次元の美観を保つサービスに加えて、除菌や滅菌といった空間洗浄に代表される新たな分野への取り組みが期待されています。

当社グループは、そうした市場のニーズに応え、これまでの二次元の清掃から空間を含めたファシリティ全体の衛生状態をコントロールする三次元の「衛生清掃」へと事業を進化させてまいります。

#### ・エネルギーソリューション

当社グループでは、これまでもBEMSやLEDといった商材に加え、多種多様なファシリティへの設備管理の実績により培われてきたオペレーションノウハウで、運用面での省エネ実現による環境負荷低減に貢献してまいりました。

今後は、電力やガスといったエネルギー事業者との協業やオープンイノベーションの活用により組織的にノウハウを獲得することで、より広範囲なエネルギーソリューション事業に参入してまいります。特に、強みである設備管理事業を軸足とし、現場力と最先端の省エネ機器を融合させたソリューション「設備管理一体型ESCO」の提供を競争優位性の源泉といたします。長期的には、電力小売市場の自由化への流れも見据え、電力の供給から、管理・運営、メンテナンスまでトータルでマネジメントできるエネルギーソリューション企業への進化を目指してまいります。

## 〈業務品質向上への取り組み〉

当社グループは、業容拡大に伴いお客さまへのサービス提供範囲が広がることによる業務品質の維持・向上が経営上の重要な課題のひとつであると認識しています。現在、当社では日常的な業務品質管理としてISO（品質・環境）統合マニュアル及びISO27001（情報セキュリティ）の基準に基づき取り組んでおりますが、今後は更なる研鑽が必要であると考えております。

当社グループは「安全・安心・快適」の提供を使命とする企業集団として、これまで以上に高品質かつ高効率なサービスの提供を目指し、従来のISOに準拠した業務品質の管理手法に加え、将来的なファシリティマネジメントのISO化に関する国際的な動きなども加味しながら、更なる品質管理体制の構築に向け取り組んでまいります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

### (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区 分	第39期 2011年度	第40期 2012年度	第41期 2013年度	第42期 2014年度 (当連結会計年度)
売 上 高	百万円 219,797	百万円 248,876	百万円 257,243	百万円 266,705
経 常 利 益	百万円 13,784	百万円 13,892	百万円 15,092	百万円 15,943
当 期 純 利 益	百万円 6,912	百万円 7,509	百万円 8,161	百万円 8,725
1株当たり当期純利益	131円 81銭	143円 15銭	155円 54銭	166円 17銭
総 資 産	百万円 92,809	百万円 100,699	百万円 112,122	百万円 126,044
純 資 産	百万円 58,182	百万円 64,547	百万円 71,316	百万円 77,495

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。

#### ② 当社の営業成績及び財産の状況の推移（単体）

区 分	第39期 2011年度	第40期 2012年度	第41期 2013年度	第42期 2014年度 (当事業年度)
売 上 高	百万円 201,501	百万円 226,659	百万円 229,554	百万円 233,938
経 常 利 益	百万円 12,721	百万円 12,870	百万円 13,795	百万円 13,810
当 期 純 利 益	百万円 6,552	百万円 7,239	百万円 8,064	百万円 7,990
1株当たり当期純利益	124円 95銭	138円 01銭	153円 68銭	152円 16銭
総 資 産	百万円 88,954	百万円 93,844	百万円 103,189	百万円 112,790
純 資 産	百万円 56,488	百万円 61,772	百万円 67,790	百万円 73,023

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。

#### (4) 重要な親会社及び子会社の状況 (2015年2月28日現在)

##### ① 親会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、イオン株式会社が当社株式を9,103千株（議決権比率17.35%）、イオン株式会社の子会社であるイオンリテール株式会社が当社株式を23,261千株（議決権比率44.35%）保有しております。

当社はイオン株式会社及びイオンリテール株式会社の建物設備の保守・点検・整備、清掃、警備保安等の総合メンテナンス及び設備工事の請負並びに資材販売及び自動販売機の設置・運用・管理等を行っております。

##### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
イオンディライトアカデミー株式会社	30百万円	100.0%	技術研修・人材派遣
イオンディライトセキュリティ株式会社	30百万円	100.0%	警備保安
環境整備株式会社	20百万円	100.0%	総合ビル管理
株式会社ドゥサービス	10百万円	100.0%	清掃
エイ・ジー・サービス株式会社	134百万円	55.9%	設備管理・建設施工
株式会社カジタク	155百万円	95.4%	生活者支援サービス
FMSソリューション株式会社	95百万円	70.0%	IT関連サービス
イオンコンパス株式会社	348百万円	54.9%	旅行代理業
株式会社ジェネラル・サービスズ	466百万円	53.7%	間接業務アウトソーシングのコンサルティング
Aライフサポート株式会社	95百万円	85.8%	マンションサービス
永旺永楽(中国)物業服務有限公司	51百万円	100.0%	総合ビル管理
永旺永楽(杭州)服務外包有限公司	11百万円	70.0%	間接業務アウトソーシング
永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司	10百万円	51.0%	総合ビル管理
武漢小竹物業管理有限公司	5百万円	51.0%	総合ビル管理
AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.	8百万RM	100.0%	総合ビル管理
AEON DELIGHT (VIETNAM) CO.,LTD.	25,950百万ドン	100.0%	総合ビル管理

(5) **主要な事業内容 (2015年2月28日現在)**

当社は、主として建物設備の保守・点検・整備、清掃、警備保安等の総合メンテナンス及び設備工事の請負並びに資材販売及び自動販売機の設置・運用・管理等を行っております。

(6) **主要な営業所 (2015年2月28日現在)**

① **当社**

本社

大阪本社 大阪市中央区南船場二丁目3番2号

東京本社 東京都中央区明石町8番1号

支社

北海道支社 (北海道) 東北支社 (宮城県) 北関東支社 (東京都) 南関東支社 (東京都)

東海支社 (愛知県) 関西支社 (大阪府) 中四国支社 (広島県) 九州支社 (福岡県)

② **子会社**

イオンディライトアカデミー株式会社 (滋賀県) イオンディライトセキュリティ株式会社 (大阪府)

環境整備株式会社 (栃木県) 株式会社ドゥサービス (大阪府)

エイ・ジー・サービス株式会社 (東京都) 株式会社カジタク (東京都)

FMSソリューション株式会社 (千葉県) イオンコンパス株式会社 (千葉県)

株式会社ジェネラル・サービスズ (東京都) Aライフサポート株式会社 (東京都)

永旺永楽(中国)物業服務有限公司 (中国 北京) 永旺永楽(杭州)服務外包有限公司 (中国 杭州)

永旺永楽蘇州(蘇州)物業服務有限公司 (中国 蘇州) 武漢小竹物業管理有限公司 (中国 武漢)

AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア クアラルンプール)

AEON DELIGHT (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム ホーチミン)

## (7) 使用人の状況 (2015年2月28日現在)

### ① 企業集団の使用人数 (連結)

区 分	使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
合 計	12,087名	1,359名 (増)

- (注) 1. 使用人数には、他企業集団からの出向者163名を含み、当企業集団からの出向者20名は含んでおりません。  
2. 使用人数には、パートタイマー5,703名 (8時間換算) は含んでおりません。

### ② 当社の使用人の状況 (単体)

区 分	使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	3,638名	56名 (増)	47.0才	10.5年
女 性	261名	25名 (増)	42.4才	9.4年
合 計 又 は 平 均	3,899名	81名 (増)	46.7才	10.4年

- (注) 1. 使用人数には、他会社からの出向者207名を含み、当社からの出向者58名は含んでおりません。  
2. 使用人数には、パートタイマー2,268名 (8時間換算) は含んでおりません。

## (8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2015年2月28日現在）

### (1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 86,400,000株  
 ② 発行済株式の総数（自己株式を除く） 52,524,417株  
 ③ 当事業年度末の株主数 13,928名  
 （前期末比2,273名減）

- ④ 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数に対するその有する株式の割合の高い上位10名の株主）

順位	株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する 所有株式数の割合
1	イオンリテール株式会社	23,261	44.29%
2	イオン株式会社	9,103	17.33%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,072	2.04%
4	イオンディライト取引先持株会	873	1.66%
5	ビーエヌピー パリバセック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセット	764	1.45%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	685	1.30%
7	ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	648	1.24%
8	イオンディライト従業員持株会	601	1.15%
9	三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	547	1.04%
10	エイチエスビーシー ファンド サービスシズ クライアント アカウント 006	501	0.96%

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,645千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.04%）を所有しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### 新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

当事業年度末日における当社取締役が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況は、次のとおりであります。

名称 (発行日)	行使期間	新株予約権 の数	目的となる 株式の数	保有者数	発行価額	行使価額
第1回新株予約権 (2008年5月12日)	2008年6月10日～ 2023年6月10日	72個	7,200株	2名	1株当たり 2,063円	1株当たり 0.5円
第2回新株予約権 (2009年5月11日)	2009年6月10日～ 2024年6月10日	113個	11,300株	4名	1株当たり 1,136円	1株当たり 0.5円
第3回新株予約権 (2010年5月10日)	2010年6月10日～ 2025年6月10日	86個	8,600株	3名	1株当たり 1,521円	1株当たり 0.5円
第4回新株予約権 (2011年5月10日)	2011年6月10日～ 2026年6月10日	210個	21,000株	12名	1株当たり 1,280円	1株当たり 0.5円
第5回新株予約権 (2012年5月10日)	2012年6月10日～ 2027年6月10日	260個	26,000株	13名	1株当たり 1,556円	1株当たり 0.5円
第6回新株予約権 (2013年5月10日)	2013年6月10日～ 2028年6月10日	104個	10,400株	6名	1株当たり 1,799円	1株当たり 0.5円
第7回新株予約権 (2014年5月12日)	2014年6月10日～ 2029年6月10日	202個	20,200株	5名	1株当たり 1,949円	1株当たり 0.5円

#### 新株予約権の行使の条件（各回共通）

1. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
2. 新株予約権の行使の条件
  - (1) 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
  - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

### 3. 会社役員に関する事項（2015年2月28日現在）

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	中 山 一 平		
取締役副社長	山 田 隆 一	営業統括	
専務取締役	早 水 恵 之	経営管理統括	
常務取締役	家 志 太 二 郎	資材・自販機統括	
常務取締役	相 馬 勝	事業統括	
取締役相談役	古 谷 寛		
取 締 役	山 里 信 夫	西日本支社統括	
取 締 役	定 岡 博 規	IT事業統括兼ITソリューション本部長	FMSソリューション株式会社 代表取締役社長 永旺永楽（杭州） 服務外包有限公司 董事長
取 締 役	神 谷 和 秀		株式会社ジーフット 代表取締役社長
取 締 役	佐 藤 博 之		
常勤監査役	渡 部 和 仲		
監 査 役	山 浦 耕 志		
監 査 役	辻 晴 芳		
監 査 役	高 橋 司		

- (注) 1. 2014年5月23日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって、大島 学氏は取締役を退任いたしました。  
 2. 2014年5月23日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって、木下裕晴氏は監査役を辞任いたしました。  
 3. 佐藤博之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 4. 渡部和仲、山浦耕志、高橋 司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 5. 佐藤博之、高橋 司の両氏を、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として指定し、同取引所に対して届出しております。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	9名	180百万円	無報酬の員数2名は含んでおりません。
監査役	3名	20百万円	無報酬の員数2名は含んでおりません。
計	12名	200百万円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2007年5月24日開催の定時株主総会において年額590百万円以内と決議いただいております。  
 2. 監査役の報酬限度額は、1990年5月18日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。  
 3. 上記監査役に対する報酬等の額は、社外監査役3名に対する報酬等の総額であります。

## (3) 社外役員に関する事項（2015年2月28日現在）

### ① 社外役員の主な活動に関する事項

取締役 佐藤博之氏は2014年度就任後の取締役会13回中13回に出席し、グローバル企業での豊富な経験や経営者としての幅広い見識に基づき、健全且つ効率的な経営の推進について議案審議等に対して適宜質問し、意見を述べております。

常勤監査役 渡部和伸氏は2014年度の取締役会17回中17回、監査役会14回中14回に出席し、豊富な経験や高い見識に基づいた客観的且つ広範な視野から、主にガバナンス体制及びコンプライアンス遵守の観点から議案審議等に対して適宜質問し、意見を述べております。

監査役 山浦耕志氏は2014年度の取締役会17回中17回、監査役会14回中14回に出席し、豊かな経験と専門的な知見を活かし、大所高所の立場から議案審議等に対して適宜質問し、意見を述べております。

監査役 高橋 司氏は2014年度の取締役会17回中16回、監査役会14回中13回に出席し、法律・コンプライアンスに関する豊かな経験と見識を活かし、議案審議等に対して適宜質問し適切な意見を述べております。

また、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、適宜、支社、支店、グループ会社等の現場往査を行っております。

## ② 社外役員の兼務状況

### ・ 社外監査役

渡部 和仲 氏	イオンディライトアカデミー株式会社	監査役
	イオンディライトセキュリティ株式会社	監査役
	環境整備株式会社	監査役
	関東エンジニアリング株式会社	監査役
	株式会社ドゥサービス	監査役
	FMSソリューション株式会社	監査役
	永旺永楽蘇房（蘇州）物業服務有限公司	監事
	武漢小竹物業管理有限公司	監事
	蘇州日富電梯設備工程有限公司	監事
	イオン株式会社	特別顧問
山浦 耕志 氏	イオンクレジットサービス株式会社	監査役
	イオンリテール株式会社	監査役
	イオンフィナンシャルサービス株式会社	監査役
高橋 司 氏	弁護士	
	因幡電機産業株式会社	取締役
	日本ペイント株式会社	監査役

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役 佐藤博之氏及び社外監査役 高橋 司氏と、会社法第423条第1項の責任につき、各氏が職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、この限度を超える社外役員の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しております。

## ④ 当社の親会社または当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額 合計 7百万円

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	61百万円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と、その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、その基本方針を2014年6月26日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は、取締役会規則を定めて、取締役会の決議事項及び付議基準並びに報告事項を整備し、取締役相互の牽制機能を発揮しつつ、審議事項が法令・定款に適合することを確認する。

また、取締役会は、コンプライアンスに関する規程を定め、法令・定款への適合性確保の実効性を図るものとする。

なお、取締役は、常に「経営理念」「イオンディライト行動規範」に則しているかどうかを判断基準とするものとする。

② **取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役は、その職務執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

③ **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

損失の危険の管理については、現行の各種規程・マニュアルの整備等リスクマネジメント体制を現状に合致するように常に見直す。

また、リスク管理委員会を設け、経営上及び事業展開上発生が懸念されるリスクの分析確認を行い、同委員会が取締役会に報告するとともに、その予防及び万一発生した場合の対処法については、職務責任権限規程等で定められた主管部門において検討し整備する。

なお、内部監査部門である経営監査室は、リスク管理の有効性を評価し必要に応じ内部監査を行う。

④ **取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制**

取締役会等での決定に基づく業務は、代表取締役社長の下、職務責任権限規程及び決裁規程において、それぞれの職位の職務及び責任権限を明確化するとともに、適切な業務手続きを定める。

⑤ **使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

内部監査部門である経営監査室が、内部監査の年度計画及び年度実施計画に基づいて内部監査を行い、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。

当社は、グループ従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の担当部署に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。報告内容については、事実確認の後、適切な措置を講じる。

これら行動規範の遵守については、行動規範士がグループ従業員を対象とした行動規範研修を実施し、行動規範士によるコンプライアンス体制の整備と浸透の状況を適宜監査して、コンプライアンスの向上に努める。

⑥ **当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

イオン株式会社及びイオングループ各社、イオンディライトグループ会社との取引については、職務責任権限規程に基づき審議し、その適正性を確保する。なお、イオンディライトグループ会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき適正な経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

⑦ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

当社は監査役を補助する使用人について次の体制を構築する。

- ・ 監査役を補助するため、監査役の求めによる専属の使用人を監査役室に配置する。
- ・ 監査役会は監査役室に属する使用人の人事異動については、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。
- ・ 当該使用人について懲戒手続きを開始する場合には、懲戒手続きを担当する取締役はあらかじめ監査役会に報告して、意見を聴取するものとする。

⑧ **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に速やかに報告するものとする。また、監査役が取締役及び使用人に対する事業報告の要請については、迅速かつ誠実に対応するものとする。

⑨ **反社会的勢力排除に向けた体制**

当社は反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不当要求に対しては法的な対応を行うとともに、外部専門機関とも連携し組織として対応する。

- ・ 取引に係るすべての契約書の条項に「反社会的勢力の排除」を設け、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合、若しくは反社会的勢力との取引関係にあることが判明した場合、または取引先に暴力的、脅迫的な反社会的言動があった場合は直ちに契約を解除する。

- ・「規程」「マニュアル」等で具体的対応策を規定するとともに、定期的な教育訓練の中で、反社会的勢力の排除及び不当要求に対する教育を行う。
- ・反社会的勢力からの要求についての対応部署を総務部と定め、外部機関からの情報収集を積極的に行い、反社会的勢力の排除に努める。

#### ⑩ 財務報告に係る内部統制のための体制

当社は、内部統制報告制度に従って「財務報告に係る内部統制規則」を定め整備し、教育・指導、運用評価を行い、イオンディライトグループ会社を含め、財務報告の信頼性確保に取り組む。

#### (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり年間計1株当たり50円といたします。

---

※ 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2015年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>104,477</b>	<b>流動負債</b>	<b>46,640</b>
現金及び預金	15,580	支払手形及び買掛金	24,968
受取手形及び売掛金	36,674	電子記録債権	5,934
電子記録債権	3,381	未払金	5,729
たな卸資産	2,618	未払法人税等	3,795
繰延税金資産	1,655	未払消費税等	2,461
関係会社寄託金	41,326	賞与引当金	936
その他	3,410	役員業績報酬引当金	115
貸倒引当金	△168	その他	2,698
<b>固定資産</b>	<b>21,567</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,908</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,361</b>	繰延税金負債	418
建物	1,009	役員退職慰労引当金	189
エリア管理設備機器	211	退職給付に係る負債	1,212
器具備品	2,516	資産除去債務	24
土地	278	その他	63
その他	345	<b>負債合計</b>	<b>48,549</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>10,937</b>	<b>(純資産の部)</b>	
のれん	9,069	<b>株主資本</b>	<b>74,032</b>
その他	1,867	資本金	3,238
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,268</b>	資本剰余金	18,850
投資有価証券	3,768	利益剰余金	52,388
繰延税金資産	284	自己株式	△443
その他	2,750	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,373</b>
貸倒引当金	△535	その他有価証券評価差額金	1,194
<b>資産合計</b>	<b>126,044</b>	為替換算調整勘定	601
		退職給付に係る調整累計額	△422
		<b>新株予約権</b>	<b>166</b>
		<b>少数株主持分</b>	<b>1,922</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>77,495</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>126,044</b>

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 連結損益計算書

(2014年3月1日から  
2015年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		266,705
売上原価		231,588
売上総利益		35,117
販売費及び一般管理費		19,256
営業利益		15,861
営業外収益		
受取利息	95	
受取配当金	41	
その他	91	228
営業外費用		
支払利息	16	
その他	129	145
経常利益		15,943
特別利益		
投資有価証券売却益	15	15
特別損失		
減損損失	256	
事業整理損	97	
その他	3	357
税金等調整前当期純利益		15,600
法人税、住民税及び事業税	6,675	
法人税等調整額	△144	6,530
少数株主損益調整前当期純利益		9,070
少数株主利益		344
当期純利益		8,725

## 連結株主資本等変動計算書

(2014年3月1日から  
2015年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	3,238	18,818	46,235	△449	67,842
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,572		△2,572
当 期 純 利 益			8,725		8,725
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		32		6	38
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	32	6,153	5	6,190
当 期 末 残 高	3,238	18,850	52,388	△443	74,032

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
	そ の 他 有 価 証 金 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整	退 職 給 付 に 係 る 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	1,365	346	-	1,711
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )	△171	255	△422	△338
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△171	255	△422	△338
当 期 末 残 高	1,194	601	△422	1,373

	新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	165	1,597	71,316
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△2,572
当 期 純 利 益			8,725
自 己 株 式 の 取 得			△1
自 己 株 式 の 処 分			38
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )	0	325	△11
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	0	325	6,178
当 期 末 残 高	166	1,922	77,495

招 集 こ 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数……………25社

主要な連結子会社の名称……………イオンディライトアカデミー株式会社  
イオンディライトセキュリティ株式会社  
永旺永楽(中国)物業服務有限公司  
環境整備株式会社  
株式会社ドゥサービス  
エイ・ジー・サービス株式会社  
株式会社カジタク  
FMSソリューション株式会社  
イオンコンパス株式会社  
株式会社ジェネラル・サービシーズ  
永旺永楽(杭州)服務外包有限公司  
AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.  
Aライフサポート株式会社  
永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司  
AEON DELIGHT (VIETNAM) CO.,LTD.  
武漢小竹物業管理有限公司  
他9社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

株式会社菊川石山ソーラー

株式会社菊川堀之内谷ソーラー

- (2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり株式会社、新浦安駅前PFI株式会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽(中国)物業服務有限公司など14社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3年～50年

エリア管理設備機器……………6年～15年

器具備品……………3年～20年

##### ② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、のれんは5年から20年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法

- ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金……………役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,212百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が422百万円、少数株主持分が2百万円減少しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

<b>1. 担保に供している資産</b>	
現金及び預金	8百万円
投資有価証券	50百万円
<b>2. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	10,764百万円
<b>3. たな卸資産の内訳</b>	
商品	2,217百万円
仕掛品	54百万円
原材料及び貯蔵品	345百万円
<b>4. 当連結会計年度末日満期手形等</b>	
受取手形	53百万円
電子記録債権	6百万円
支払手形	505百万円
電子記録債務	404百万円
設備関係支払手形	5百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失の内容

連結上発生するのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損した損失であります。

### 2. 事業整理損の内容

清掃事業における、一部事業について有形及び無形固定資産を整理したことによる臨時的な損失であります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,169,633株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月8日取締役会	普通株式	1,259	24.00	2014年2月28日	2014年5月9日
2014年10月3日取締役会	普通株式	1,312	25.00	2014年8月31日	2014年11月10日

#### (2) 当連結会計年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,313	25.00	2015年2月28日	2015年5月8日

### 3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 104,700株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、自己資金によっております。

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,580	15,580	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,674	36,510	△164
(3) 電子記録債権	3,381	3,376	△4
(4) 関係会社寄託金	41,326	41,326	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,175	3,175	—
(6) 支払手形及び買掛金	(24,968)	(24,968)	—
(7) 電子記録債務	(5,934)	(5,934)	—
(8) 未払金	(5,729)	(5,729)	—
(9) 未払法人税等	(3,795)	(3,795)	—
(10) 未払消費税等	(2,461)	(2,461)	—

※負債に計上されているものについては ( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(4) 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、並びに(10) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額592百万円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,435円64銭
1株当たり当期純利益	166円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165円79銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2015年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流 動 資 産	88,301	流 動 負 債	39,396
現金及び預金	7,482	支払手形	3,358
受取手続債	1,872	電子記録債	5,886
電取掛	3,381	買掛金	18,041
売掛	27,186	未払金	4,053
たな卸	2,049	未払費用	99
前払費用	1,361	未払法人税等	2,861
繰延税金資産	527	未払消費税等	1,542
繰延税金負債	1,424	前受り金	255
関係会社短期貸付金	658	賞与引当金	691
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	600	役員業績報酬引当金	29
関係会社寄託金	41,326	その他の	7
未収入金	413	固 定 負 債	371
貸倒引当金	357	繰延税金負債	347
固定資産	△338	その他の	23
有形固定資産	24,489	負 債 合 計	39,767
建物	3,036	<b>(純資産の部)</b>	
工事車両	749	株 主 資 本	71,759
器具備	197	資 本 金	3,238
土	0	資 本 剰 余 金	19,490
建	1,716	資本準備金	2,963
設	86	その他の資本剰余金	16,526
無形固定資産	1	利 益 剰 余 金	49,474
の商標	285	利益準備金	395
ソフトウエア	7,832	その他の利益剰余金	49,079
ソフ	7,628	別 途 積 立 金	7,120
ト	11	繰越利益剰余金	41,959
話	27	自 己 株 式	△443
電	79	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,097
そ	86	その他有価証券評価差額金	1,097
投 資 其 他 の 資 産	13,620	新 株 予 約 権	166
投資有価証券	2,995	純 資 産 合 計	73,023
関係会社株	6,682	負 債 純 資 産 合 計	112,790
出資	1		
関係会社出資	1,327		
長期貸付金	32		
関係会社長期貸付金	1,140		
破産更生債権等	472		
長期前払費用	378		
差入保証金	476		
貸倒引当金	648		
	△533		
資 産 合 計	112,790		

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 損益計算書

(2014年3月1日から  
2015年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		233,938
売上原価		207,278
売上総利益		26,659
販売費及び一般管理費		13,176
営業利益		13,483
営業外収益		
受取利息	110	
受取配当金	446	
その他	8	565
営業外費用		
支払利息	2	
貸倒引当金繰入額	173	
その他	63	238
経常利益		13,810
特別損失		
関係会社株式評価損	366	
関係会社出資金評価損	288	
事業整理損	97	752
税引前当期純利益		13,058
法人税、住民税及び事業税	5,441	
法人税等調整額	△373	5,068
当期純利益		7,990

# 株主資本等変動計算書

(2014年3月1日から  
2015年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	3,238	2,963	16,494	19,458	395	7,120	36,541	44,057	△449	66,304
事業年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当							△2,572	△2,572		△2,572
当 期 純 利 益							7,990	7,990		7,990
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			32	32					6	38
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	32	32	-	-	5,417	5,417	5	5,454
当 期 末 残 高	3,238	2,963	16,526	19,490	395	7,120	41,959	49,474	△443	71,759

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	1,320	1,320	165	67,790
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△2,572
当 期 純 利 益				7,990
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△222	△222	0	△222
事業年度中の変動額合計	△222	△222	0	5,232
当 期 末 残 高	1,097	1,097	166	73,023

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

器具備品 3年～20年

#### (2) 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、のれんについては20年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数

とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
- (3) 役員業績報酬引当金……………役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式により処理しております。

## 貸借対照表に関する注記

<b>1. 担保に供している資産</b>	
投資有価証券	21百万円
関係会社株式	29百万円
<b>2. 保証債務</b>	
AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.	1,522百万円
<b>3. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	8,607百万円
<b>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）</b>	
短期金銭債権	10,597百万円
短期金銭債務	4,887百万円
<b>5. 取締役に対する金銭債務</b>	
長期金銭債務	10百万円
<b>6. たな卸資産の内訳</b>	
商品	1,860百万円
原材料及び貯蔵品	188百万円
<b>7. 当事業年度末日満期手形等</b>	
受取手形	46百万円
電子記録債権	6百万円
支払手形	512百万円
電子記録債務	405百万円
設備関係支払手形	5百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	81,613百万円
仕入高	22,131百万円
販売費及び一般管理費	3,404百万円
営業取引以外の取引による取引高	511百万円

### 2. 事業整理損の内容

清掃事業における、一部事業について有形及び無形固定資産を整理したことによる臨時的な損失であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,645,216株
------	------------

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
前渡金	86百万円
貸倒引当金	163百万円
賞与引当金	248百万円
未払金	409百万円
未払事業税等	220百万円
未払費用	94百万円
その他	200百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,424百万円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	21百万円
投資有価証券	11百万円
関係会社株式	131百万円
関係会社出資金	119百万円
有形固定資産	147百万円
その他	50百万円
合計	<u>482百万円</u>
繰延税金負債	
合併引継有価証券に係る一時差異	203百万円
その他有価証券評価差額金	617百万円
その他	9百万円
合計	<u>829百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△347百万円</u>

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は79百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

### 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が公布され、2015年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から33.0%に変更され、2016年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から32.0%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イオン株式会社	(被所有) 直接 17.3% 間接 44.3%	消費寄託 役員の兼務	消費寄託(注1)	220,511	関係会社寄託金	41,326
				消費寄託金の返還 (注1)	211,605		
その他の 関係会社	イオンリテール 株式会社	(被所有) 直接 44.3%	設備管理、警備、清掃、 建設施工の請負、資材等の 販売、自動販売機の管理 役員の兼務	売上高	80,323	受取手形	2
						電子記録債権	2,946
						売掛金	7,443

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	FMSソリューション 株式会社	(所有) 直接 70.0%	運転資金の貸付 役員の兼務	運転資金の貸付 (注1)	900	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	600
				貸付資金の返済 (注1)	495	関係会社長期貸付金	1,140
子会社	AEON DELIGHT (MALAYSIA)SDN.BHD.	(所有) 直接 100.0%	債務の保証 役員の兼務	債務の保証(注1)	1,522	-	-

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社ダイエー	なし	設備管理、警備、清掃、 建設施工の請負、資材等の 販売、自動販売機の管理	売上高	11,502	売掛金	2,219
親会社の 子会社	イオン北海道株式会社	(所有) 直接 0.0%	設備管理、警備、清掃、 建設施工の請負、資材等の 販売、自動販売機の管理	売上高	6,656	受取手形	771
						売掛金	816
親会社の 子会社	イオンモール株式会社	(所有) 直接 0.3% (被所有) 直接 0.2%	設備管理、警備、清掃、 建設施工の請負、資材等の 販売、自動販売機の管理	売上高	11,463	電子記録債権	366
						売掛金	1,013

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注1) 消費寄託及び貸付金の金利並びに債務保証に係る保証料については、市場金利を勘案して利率等を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,387円12銭
1 株当たり当期純利益	152円16銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	151円81銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2015年4月6日

イオンディライト株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山紀昭 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦宏和 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2014年3月1日から2015年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2015年4月6日

イオンディライト株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 中山紀昭 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 三浦宏和 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2014年3月1日から2015年2月28日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年3月1日から2015年2月28日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年4月9日

イオンディライト株式会社 監査役会

常勤監査役	渡	部	和	仲	Ⓔ
監査役	山	浦	耕	志	Ⓔ
監査役	辻		晴	芳	Ⓔ
監査役	高	橋		司	Ⓔ

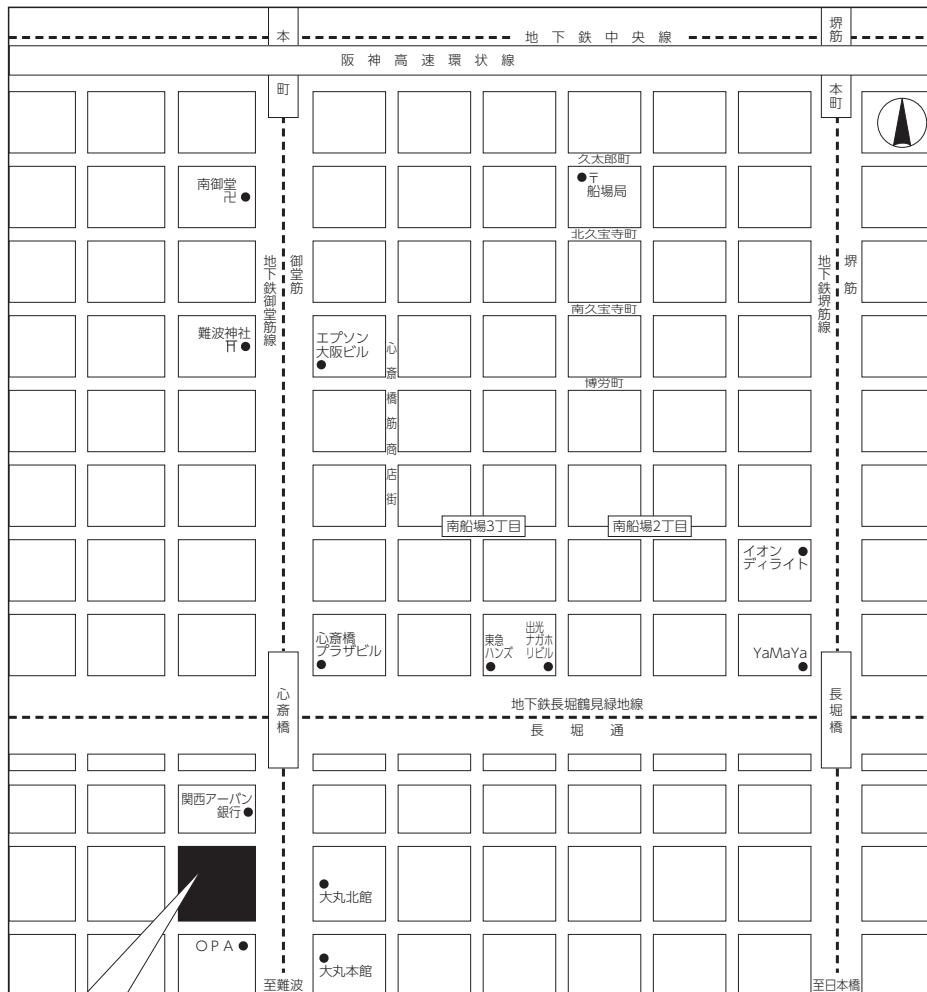
(注) 監査役渡部 和仲、監査役山浦 耕志、監査役高橋 司は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

MEMO

MEMO

# 〈株主総会会場 ご案内図〉



**会場 大阪市中央区西心齋橋1-3-3  
ホテル日航大阪 鶴 (5階)**

地下鉄御堂筋線、長堀鶴見緑地線  
心齋橋駅下車 8号出口